

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2020年6月23日

【事業年度】

(2) 提出会社の経営指標等

4 【関係会社の状況】

|

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

E01240)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

E01240)

された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されておりましたが、2019年6月7日（現地時間）、原告との間で和解に合意し、和解の基本合意書を締結しました。

2019年11月には正式な和解合意書を締結し、現在、裁判所の和解承認の手続きを行っております。

なお、和解に際して、当社は3百万円を負担しました。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社E01240)

|

|

|

|

|

|

4【経営上の重要な契約等】

3 【設備の新設、除却等の計画】

E01240)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

--	--

() 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役宮島哲也氏及び長野寛之氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役に

(2) 【 役員の状況】
E01240)

|

|

(執行役員の状況)

当社は、事業規模などを鑑みて「監査役会設置会社」を選択しております。また、業務に精通した有能な人材に
E01240)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

E01240)



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	244	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	50
土地再評価差額金	-	792
退職給付に係る調整額	8	41
その他の包括利益合計	158	783
包括利益	85	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85	734
非支配株主に係る包括利益	-	-

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

--	--	--	--	--

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年3月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2020年3月23日に契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が所有する土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	土地面積	譲渡益	現況
千葉県市川市東浜1丁目1番7			
千葉県市川市東浜1丁目1番8			

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部

(連結包括利益計算書關係)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

--	--	--

(金融商品関係)
E01240)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握す

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
E01240)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

E01240)

【連結附属明細表】
E01240)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

--	--

(追加情報)
(固定資産の譲渡)
E01240)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

E01240)

第6【提出会社の株式事務の概要】

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 E01240）

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ履責任

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
E01240)